

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会  
「専門職員の人材確保」作業部会 状況報告

令和3年3月31日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

平成29年度の研究会総会において、専門職員の人材確保が困難になっていることが課題として挙げられたため、作業部会を設置し、公共インフラの維持管理に関わる建設技術職員を対象としてその確保とサービスの継続的提供に向けた手法を検討することとした。

2 これまでの活動実績（平成30年度～令和元年度）

アンケート及び作業部会において確認した各市町村の建設技術職員の採用・配置や業務の実態を踏まえ、建設技術職員の不足によって将来的に生じる市町村の課題について意見交換した。

また、研究テーマの共通する能代山本地域の地域連携研究会と併せて、各課題の解決に向けて想定される人材の確保、事務の効率化、技術・経験等の継承など具体的手法について検討した。

3 令和2年度の活動実績

開催年月日	主な活動（協議）内容
(令和2年6～10月)	建設技術職員の採用・配置や業務の執行状況について特徴のある団体や、市町村の建設技術関連業務を支援・受託している団体（県建設・工業技術センター）へのヒアリング
(令和2年9～12月)	建設技術職員の確保・育成と技術関連業務の執行状況に関する調査 (1) 技術職員・建設土木職員の募集・採用状況 (2) 建設土木業務に関わる組織と職員の配置状況 (3) 技術関連業務（道路インフラ）の処理状況
令和3年 2月24日	「専門職員の人材確保」作業部会を開催 (1) 技術職員及び技術業務担当職員の確保に係る調査結果について (2) 専門職員の人材確保に関する中間とりまとめについて
※関連する活動 令和2年7月	能代山本地域「地域連携研究会」を開催 技術職員等が将来的に減少しても各団体が維持する必要がある建設技術に関する業務能力及びこれを維持するための手法について検討

4 活動によって把握した内容と今後の活動予定

○作業部会に提示した「専門職員の人材確保に関する中間とりまとめ」において、想定される解決の手法ごとに検討状況を整理し、特にアウトソーシングの範囲を拡大することについて具体的な検討を行った。

○今後の作業部会の検討の方向性については、中間とりまとめを踏まえて各市町村の意向を確認して定めることとした。